



TITLE:

The Rapid Expansion of Middle Class in Rural Java:A Study of Socio-historical Processes of the Middle Class Formation and Its Impacts on Rural Life after the 1998 Economic Crisis(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

Agung, Wicaksono

CITATION:

Agung, Wicaksono. The Rapid Expansion of Middle Class in Rural Java:A Study of Socio-historical Processes of the Middle Class Formation and Its Impacts on Rural Life after the 1998 Economic Crisis. 京都大学, 2019, 博士(地域研究)

ISSUE DATE:

2019-03-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k21896>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要約は2020-03-24に公開

(続紙 1)

| | | | |
|---|---|----|-----------------|
| 京都大学 | 博士（地域研究） | 氏名 | Agung Wicaksono |
| 論文題目 | The Rapid Expansion of Middle Class in Rural Java: A Study of Socio-historical Processes of the Middle Class Formation and Its Impacts on Rural Life after the 1998 Economic Crisis （ジャワ農村における中間層の急成長 —1998年経済危機以降の中間層形成とその農村生活への影響に関する社会歴史的研究—） | | |
| （論文内容の要旨） | | | |
| <p>インドネシアは、2000年代中頃には1998年のアジア通貨危機から脱し、同国の中間層の伸長が大きな議論的になり始めた。アジア開発銀行は、2010年にインドネシアの人口の27パーセントが中間層と規定し、同層の消費が経済成長に果たす役割を評価した。一方、このインドネシア中間層が民主主義の深化に果たす役割については懐疑的な見方が多く、疑似的な中間層だとする評価や、レントシーカーであり国家に寄生した中間層でしかないといった評価がくだされてきた。</p> <p>こうした先行研究では、都市部のフォーマルセクターに従事する中間層に着目しがちなのに対し、本論文では、インドネシアのジャワ農村社会の中間層を取り上げた。インドネシアでは中間層の伸び率が都市部よりも農村部で高く、また、2000年代半ば以後の非工業化のなかでインフォーマルセクターでこそ成長が顕著であったからである。</p> <p>第1章は、研究目的を明らかにした上で、分析枠組みと本論文の鍵概念を説明した。これまでの膨大な中間層研究の多くが職業、奢侈品の所有あるいは所得を基準として中間層を定義しているのに対し、本論文は、ジャワ社会においては、良い家と安定的な収入源を持ち、見栄えのするライフスタイルを維持できるだけの蓄えをもつ人がマパンな人(orang mapan)と呼ばれていることに注目し、この人々を中間層と規定して分析を行っている。</p> <p>第2章は、調査村のあるプマラン県の社会経済の歴史的展開を明らかにした。オランダ植民地時代には甘蔗栽培と製糖業の中心地の一つであったが、インドネシアが独立してスカルノ大統領の時代に入るとそれらは徐々に衰退していった。1966年に誕生したスハルト権威主義体制のもとでは、政府の強力な支援のもとで住民糖業プログラムが展開したものの、1998年の民主化以後は、こうした政府支援がなくなり、大きな社会経済の変容が起きている点を明らかにした。</p> <p>第3章は、プマラン県の6つの調査村における中間層について、1990年と2012年の</p> | | | |

データを用いて分析した。中間層は1990年の6パーセントから2012年には19.5パーセントに割合が増加していた。しかも、中間層の中心が、1990年時点の公務員から、2012年はインフォーマルセクターで活躍する自営業者となっていることが明らかになった。

第4章は、このような新しい中間層の成長を支えた要因を分析した。スハルト権威主義体制期は、国家の庇護が強くその恩恵にあずかることができる者、あるいはレントシーカーが中間層を形成した。しかし、民主化は、このような機会を減少させた。替わって伸びたのは、国家の庇護を受けていない下層の人々であり、インフォーマルセクターでビジネスチャンスを生かし、下層から中間層になることができています。

第5章は、土地所有と土地権の移転について論じた。また、本章は、中央集権的で国家の管理と庇護が強かったスハルト期と比較して、民主化後、汚職の機会やネポティズムの機会が減少したポストスハルト期の村落政治の変化について論じた。

第6章は、調査6カ村の新たな中間層の形成の過程を論じた。新中間層は、土地資産をベースとするもの、組織をベースとするもの、そしてスキルをベースとするものの3つに分類することができる。いずれも、過去の研究が言うような、国家依存型の中間層ではないことを実証的に示した。

第7章は、これらの新たな中間層の生成が生み出した様々な社会経済的影響について論じた。これら中間層の形成は経済成長を促進し、新たな雇用就業機会を生み出している。しかし同時に所得分配の悪化も生み出している。これら自営業の発展が生み出す雇用は一般に賃金が低く、最低賃金法や社会保障制度の枠外だからである。さらに、新中間層になった者たちは、村の土地集積を始めており、格差に拍車をかけている。

第8章は、20世紀初めからの調査村地域の歴史を振り返った上で、農村部の新中間層が民主化後に生まれたことを指摘して結論とした。

(論文審査の結果の要旨)

特にスハルト体制崩壊後のインドネシアにおける中間層の急速な成長について述べた本論文は、2012年のプマラン県の6カ村における約1000世帯に対する経済社会調査結果を、1990年の同村における約500世帯の経済社会調査、さらに1904年に実施された調査村地域の2800世帯余りに対する調査と比較することによって可能になった実証的研究である。さらに、本論文執筆者が得た着想を2014年から2016年に執筆者による調査によって補強された極めて具体的かつ説得的な実証研究となった。

このような本論文によって新たに示された学問的知見は以下のとおりである。

第一に、中間層を規定し、計測分析する概念として、所得などの一般的基準ではなく、ジャワ社会における人々の認識やそれらの人々のライフスタイルの実態から、良い家と安定的な収入源を持ち、見栄えのするライフスタイルを維持できるだけの蓄えをもつ人である「マパンな人」という概念を用いた分析によって独自かつ説得的な中間層の規定や計測分析を可能にした。

第二に、本論文は、歴史的な研究や、それを可能にする詳細な世帯データによって中間層の量について、従来とは異なった独自の見解を示すのみならず、その形成について、土地所有・組織・技能の各々を基盤にするルートについて、様々な産業の事例から具体的かつ説得的に述べた。そうすることによって従来の研究にない中産層形成の具体的姿を明らかにし、独自の論点を明確に述べることができた。

第三に、本論文は、新中間層の村落政治への関与の影響を論じ、新たな中間層が、村落レベルの選挙の資金を提供し、その結果、国家からの資金に依存する場合と比べ安価でかつ透明性の高い選挙を実現している点、これらの結果、国家資金に依存しない新たな中間層の成長を促進している点を明らかにした。この論点は、ポストスハルト期の村落政治において、スハルト期とは異なり民主化が進んでいる事実と符合した。

第四に、新たな中間層が、リスクの高いビジネスに果敢に取り組みハードな仕事をこなすことによって成功する様をジャワ社会では日本語起源のジバクと称して形容している点、またこのように成長する新たな中間層が、公務員などのジャワ文化にのっとりた上品な良き市民の伝統を引く旧来の中間層と文化的な対立を生みだしていることを明らかにした。

本論文がのべた新中間層は自営業中心であるため、輸出指向工業化がうみだすような農村出身若年女性の大量雇用という現象を生み出さず、所得分配で見るとむしろ悪化させていることを明らかにした。

第五に、これらの諸論点は、2000年以降のインドネシアのマクロ統計でみた所得分配の不平等化、非工業化、インフォーマルセクターの伸びという現実との整合性をもち、マクロ的に指摘されてきた事実について村落レベルで実証し、その帰結を述べるなど、

今日のインドネシア社会経済研究としてもミクロ社会経済会研究として重要な貢献をなした。

以上の諸知見は、ポストスハルト期の中間層の形成や性格を明かにしたのみならず、現代インドネシア農村の社会経済研究としても多くの新知見を生み出したということができ、今日のインドネシアの中間層研究にとっても、またインドネシア農村の社会経済研究としてもその発展に重要な貢献をなした。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成31年1月24日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。